

# 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成について

(総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会)

総合科学技術・イノベーション会議 (第61回)  
R4.6.2決定 (資料2-1)

参考資料5  
科学技術・学術審議会  
産業連携・地域振興部会  
(第4回) R4.7.22

## 【現状認識】

- ・スタートアップは、経済成長と社会課題解決の主な担い手。  
「新しい資本主義」の「成長と分配」の実現に必須。
- ・過去10年間、国内VC投資増など、国内エコシステムは堅調に発展。

## 【課題】

- ・各国のエコシステムは日本以上のスピードで成長し、人材や技術が国外に流出する事態も散見。
- ・国内スタートアップの大半は、国内志向・小規模なものに留まる。

## 【抜本強化の方向性】

- ・日本が強みを有するDeep-tech及びデジタル分野のポテンシャルを解放し、世界と伍するスタートアップ・エコシステムを形成する観点から、VCマーケット発展に必要な「3つの要素」(①成長資金、②VCの質・量、③起業家)に加えて、④都市・大学の機能、⑤政府調達に係る抜本強化策をとりまとめ。

検討項目	課題	政策の方向性
成長資金 (LP投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国と比較して日本のVC投資額(GDP比)は極めて少額に留まっている。</li> <li>・全てのステージでの投資が不足。</li> <li>・諸外国では機関投資家が長期的資金の供給源。</li> <li>・一方、我が国の機関投資家からのLP出資額はごく僅か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>機関投資家においてVC投資が促進されるよう環境整備を推進。</b></li> <li>・呼び水としての公的資金によるリスクマネーの抜本強化。 (プレシード、シードに加え、特に、<b>レイトー段階の抜本強化が必須</b>)</li> <li>・<b>個人からVCへの投資促進のための仕組みの在り方の検討</b>、エンジェル税制の利便性向上・手続き簡素化を検討。</li> </ul>
VC(GP)の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル市場で活躍するスタートアップ輩出経験、分野の専門性不足。</li> <li>・一件当たりの投資額、レイトー投資額が小規模。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>公的機関から海外VCへのLP出資を実施する枠組みを推進。</b>日本のスタートアップに海外VCのノウハウ・ネットワークを導入。</li> <li>・公的機関・官民ファンドからのLP出資を通じ、民間VCが育成されるインセンティブ設計すべき。</li> </ul>
起業家育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国と比較して起業家へのインセンティブが不十分。</li> <li>・米国等で拡大する未上場株式市場(セカンダリー・マーケット)が無く、上場・未上場の選択ができない。</li> <li>・起業家教育はごく一部に留まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の起業家やエンジェルとなる好循環形成等に必要な仕組みを検討。</li> <li>・<b>国内外の優れた人材獲得の観点から、ストックオプション制度の見直し。</b></li> <li>・<b>セカンダリーマーケットの創設に向け、環境を整備。</b></li> <li>・初等中等教育段階からの起業家教育、STEAM教育を強化。</li> </ul>
都市・大学の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界では都市が政策的にエコシステム形成をリードする一方、日本の都市のグローバルな競争力は不十分。</li> <li>・大学におけるスタートアップ創成基盤は不十分。</li> <li>・国際的なスタートアップ・キャンパスは未整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点都市を中心にスタートアップのグローバル展開などを強化。</li> <li>・大学ファンドを活用し、海外トップ研究者の誘致、世界的拠点形成を促進。</li> <li>・<b>海外大学と連携した、世界に比肩するスタートアップ・キャンパスを創設。</b></li> </ul>
政府調達の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公需総実績総額に占める新規中小企業者向け契約実績が極めて低調(1%未満)。</li> <li>・調達を前提としたスタートアップの研究開発を支援する日本版SBIRの規模は非常に限定的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>日本版SBIRを抜本拡充。</b></li> <li>・各省庁・地方自治体によるスタートアップからの調達を促進。</li> <li>・政府調達の参加資格の見直し、手続きの簡素化を検討。</li> </ul>

# イノベーション・エコシステム専門調査会 委員名簿

世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成について  
(令和4年6月2日総合科学技術・イノベーション会議  
イノベーション・エコシステム専門調査会)より抜粋

(敬称略、五十音順)

会長 上山 隆大 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

菅 裕明 総合科学技術・イノベーション会議 非常勤議員

(専門委員)

有吉 尚哉 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

伊藤 隆敏 コロンビア大学国際関係公共政策大学院 教授  
政策研究大学院大学 客員教授

佐藤 久恵 学校法人国際基督教大学 理事

宍戸 善一 武蔵野大学大学院法学研究科 教授  
一橋大学 名誉教授

綱川 明美 株式会社ピースポーク 代表取締役社長

富山 和彦 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長

南場 智子 株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長

米良 はるか READYFOR 株式会社 代表取締役 CEO